

経団連は、リオの地球サミット（国連開発会議）が開催された1992年に、「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、経団連自然保護協議会と経団連自然保護基金を設立しました。以来、協議会は、基金を通じた発展途上国や日本国内の自然保護活動への支援、企業における自然保護活動の促進など、様々な活動を展開しています。これらは、「昆明・モントリオール生物多様性」や「SDGs（持続可能な開発目標）」に貢献するものと考えています。

●経団連自然保護協議会の主な取り組み

- ①公益信託経団連自然保護基金への募金活動
および支援プロジェクトのフォローアップ
- ②企業とNGOの交流推進
- ③企業への啓発、情報提供活動
- ④自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生

●事務局

〒100-8188
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
TEL▶03-6741-0981 FAX▶03-6741-0982
E-mail▶knkf@keidanren.or.jp
URL▶<https://www.keidanren.or.jp/kncf/>



経団連生物多様性宣言イニシアチブ
詳細はQRコードから



※表紙写真：
上 ▶ サロベツ原野のチュウヒ（幼鳥・探餌）
左下 ▶ ニューカレドニアのマントウ
右下 ▶ カンボジアのオオヅル

公益信託経団連自然保護基金への寄付金は、国内外のNGO等が行う自然保護活動や、生物多様性保全に資するプロジェクトの支援に活用されます。法人ならびに個人の皆様方からのご寄付をお願い申し上げます。

●法人寄付

特定公益増進法人に対する寄付金と同様に、別枠で損金算入ができます。

●個人寄付

確定申告により所得控除（寄付金控除）が受けられます。税務上の取扱いの詳細は、最寄りの税務署または税理士にお尋ねください。

●銀行振込により寄付していただけます

下記の口座にお振込みください。
なお、領収証が必要な場合は、下記の事務局までご連絡をお願いいたします。

●寄付受入口座名「公益信託経団連自然保護基金」

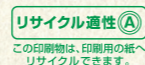
三井住友信託銀行	本店 営業部	別段 預金	1237856
三井住友銀行	東京公務部	当座 預金	0202882
三菱UFJ銀行	本店	当座 預金	7654394
みずほ銀行	新橋支店	当座 預金	0058378

●三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託グループ <公益信託受託者>

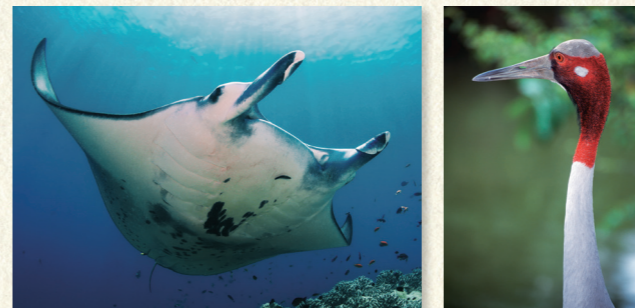
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
TEL▶03-5232-8910 FAX▶03-5232-8919

●経団連自然保護協議会 事務局 <公益信託委託者>

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
TEL▶03-6741-0981 FAX▶03-6741-0982
E-mail▶knkf@keidanren.or.jp
URL▶<https://www.keidanren.or.jp/kncf/>



公益信託 経団連自然保護基金の ご案内



経団連では1992年に経団連自然保護基金（KNCF）を設立し、国内外のNGO等が実施する、アジア・大洋州を中心とした自然保護活動を支援してきました。2000年には公益信託の認定を受け、運営の一層の厳格性、透明性を確保し、寄付なされる方が税制上のメリットを受けられる仕組みにしました。公益信託経団連自然保護基金では、支援プロジェクトを毎年募集し、専門家で組織された運営委員会において厳正な審査により支援先を選定しています。支援分野は、自然資源管理、環境教育、植林、希少動植物の保護等、多岐にわたっています。支援事業の原資は、経団連自然保護協議会が毎年経団連会員を中心とする企業や個人を対象にお願いする寄付金によって賄われています。



●支援対象事業

- 昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）に資する活動
- 日本国内外の生物多様性保全活動
- 日本国内外のSDGsや自然保護
- 環境教育に貢献する活動

●支援申請の受付（ウェブサイトにて）

毎年10月初旬～12月初旬頃

●選考

毎年3月

●支援申請先

公益信託 経団連自然保護基金
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託グループ
TEL▶03-5232-8910 FAX▶03-5232-8919



SATOYAMAイニシアティブ 推進プログラムの新フェーズを支援

SATOYAMAイニシアティブは、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約 (CBD) の第10回締約国会議 (COP10) を機に、生物多様性の保全と人間の福利向上のために、二次的自然地域の持続可能な維持・再構築を通じて「自然共生社会の実現」を目指すグローバルな取組です。

COMDEKS*は、UNDP (国連開発計画) が主導し、2011年から2022年にかけて、20か国で200件を超える関連の草の根のプロジェクトを支援しました。ランドスケープ保全のアプローチに関し、世界における最良事例と教訓の積極的共有も行っています。

* COMDEKS : Community Development and Knowledge Management for

UNDPは日本の環境省から、CBD事務局の生物多様性日本基金を通じて総額1,050万ドルの支援を受け、同事務局および国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) とのパートナーシップにより、COMDEKSを実施。参加国では、地球環境ファシリティ (GEF) の小規模無償プログラムを通じ、地域に即したコミュニティ主導型の活動が推進されています。

COMDEKSフェーズ4は、2023年から2028年までの期間に、開発途上国約15か国で、関連の草の根プロジェクトを支援し、事業を拡大する予定です。

the Satoyama Initiative

UNDP (国連開発計画) 総裁
アヒム・シュタイナー



UNDPのアヒム・シュタイナー総裁は、「ポスト2020年生物多様性枠組に基づき、UNDPは環境省や経団連自然保護協議会、その他の連携機関と緊密に協力し、すべての人にとってよりグリーンで、包摂的で、持続可能な未来に共同投資し、人々の思考と行動を転換していきます。」と述べました。



SGP ブータン

SGP The GEF
Small Grants
Programme



ブータンのプロジェクト写真



CBD (生物多様性条約) 事務局長代理
デイビッド・クーパー



公益信託経団連自然保護基金は、設立以来、世界各国で生物多様性保全に関わる様々なプロジェクトを支援し、生物多様性条約COP10で採択された愛知目標の達成に向けた取り組みにも貢献されてきました。寄付を通じて活動を支えてこられた皆様に敬意を表します。

COP15において、2030年までの世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。基金は既に新枠組の達成に向けた取組の支援を開始され、さらにUNDPがCBD事務局、環境省、国連大学とともに実施してきたCOMDEKSへの支援・参画も決定されています。このような民間の基金による活動は画期的であり、新枠組達成のために大変重要です。継続したご支援と基金のさらなる発展を心より願っております。



COP15において新枠組が採択された



公益信託経団連自然保護基金 助成プログラムの募集メニュー概要

募集メニュー	はじめて助成	後発開発途上国 NGO を対象とした助成	標準事業助成	協働事業助成
助成対象活動	昆明・モントリオール生物多様性枠組 (GBF) の実現に資するもの ※ GBF は COP15 で採択 (23 の目標)			
	①生物多様性保全にかかわる取り組み、 ③人材育成 (環境教育) 取り組み		②そのための社会課題解決や、SDGs 実現に貢献する取り組み、	
年間助成額	100万円以下		1000万円以下	2000万円以下
目的・特長	すそ野を広げること、草の根団体が生物多様性保全にとって必須であることへの支援		これまでの助成を踏襲した支援	3年間・複数団体連携による範となるものへの支援



支援プロジェクト事例紹介

■ベトナム

絶滅危惧種鳥類であるコサンケイの回復のための自然教育および市民参加

コサンケイは野生では絶滅していると思われ、種の回復のために生息地に再導入する準備が必要である。そのための人材育成が不可欠であり、ハティン省において自然教育センターを創設し、地元小学校や保護繁殖センターと協力して環境教育プログラムを開発、実施する。



[Viet Nature Conservation Centre/ベトナム]

■カンボジア

メコンデルタにおける環境配慮型の稲作とオオヅルの保護



カンボット州アンロン・プリンには生物多様性の豊かな地域でオオヅルの保護区に指定されている。しかし、農業の過剰使用により人々の健康被害や生物多様性の悪化が進んでいる。日本でのトキ米やコウノトリ米の取り組みを参考に、

オオヅルをシンボルにした持続可能な農業を推進し、人と生きものが共存できる社会を構築していく。

[一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京/日本]

■エクアドル

絶滅危惧固有種スカレシア・コルダータの保全

ガラパゴス諸島イザベラ島南部の絶滅危惧固有植物であるスカレシア・コルダータは土地利用の変化、火災、外来種等により激減している。このまま放置すれば10年以内に絶滅すると考えられている。個体数回復のため植栽と外来種抑制を図っていく。



[Charles Darwin Foundation/エクアドル]

■広域/複数国

アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 - SATO YAMA UMIプロジェクトの成果拡大を目指して



経団連自然保護基金25周年記念特別基金助成事業で実施したプロジェクトの成果拡大を目指す。ユース層の基礎知識アップ、日本人ユースの海外フィールド派遣による実務経験習得、海外NGOの人材受け入れなど人材育成を実施する。

[公益社団法人日本環境教育フォーラム/日本]

■日本

アニマルパスウェイの一般化と連携

連続する道路などの構造物により分断されたニホンリス、ニホンヤマネなど樹上性野生動物はロードキルやバリアーの弊害により地域絶滅にもつながる。富士山北鹿や八ヶ岳南麓などでアニマルパスウェイをツールとして啓発を行い、インフラと野生生物に関する認識を高めていく。



[一般社団法人アニマルパスウェイと野生動物の会/日本]